

第 1 期

決 算 報 告 書

令 和 1 年 12 月 12 日 から

令 和 2 年 9 月 30 日

一 般 社 団 法 人 鉄 ミ ネ ラ ル

国税の電子申告証明書

令和 2年11月27日

殿

辰巳税理士事務所

税理士 辰巳修偉

住 所 京都市左京区鹿ヶ谷西寺ノ前町36

電話番号 075-771-5455



TKC電子申告システム(e-TAX1000)を用いて、下記関与先の申告書を電子申告しました。完了後、税務当局より正常に受信(受領)した「通知」が発行されました。その通知に基づき、電子申告を証明します。

電子申告を行った関与先：一般社団法人鉄ミネラル

1. 法人税・地方法人税の電子申告：国税庁(国税受付システム)

受信通知	提出先	右京税務署	青色申告・白色申告の区分		白色申告
	利用者識別番号	2300012731410088	申告書	整理番号	
	氏名又は名称	一般社団法人鉄ミネラル		別表4の「当期利益又は当期欠損の額(1)」	382,259円
	代表者等氏名	野中 鉄也		別表5(1)の「差引翌期首現在資本金等の額(36)④」	
	受付番号	20201127130608060210	法33条の2①の添付書面の提出		有
	受付日時	2020/11/27 13:06:08	参考事項		
	種 目	法人税及び地方法人税申告書			
	事業年度自	令和01年12月12日			
	事業年度至	令和02年09月30日			
	法人申告の種類	確定			
	所得金額又は欠損金額	526,959円			
	税 差引確定法人税額	78,900円			
	地方法人申告の種類	確定			
	課税標準法人税額	78,000円			
	差引確定地方法人税額	8,000円			

2. 消費税の電子申告：国税庁(国税受付システム)

受信通知	提出先		申告書の区分		
	利用者識別番号		申告書	整理番号	
	氏名又は名称			課税資産の譲渡等の対価の額⑤	
	代表者等氏名		法33条の2①の添付書面の提出		
	受付番号		参考事項		
	受付日時				
	種 目				
	申告の種類				
	課税期間自				
	課税期間至				
	課税標準額				
	消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額				

(注) 上記の受信通知の内容は、国税庁(国税受付システム)から送信された通知内容を印刷したものです。

法人税・地方法人税・消費税の電子申告完了報告書

P - 1

一般社団法人鉄ミネラル

殿

令和 2年11月27日

辰巳税理士事務所

TKC電子申告システム(e-TAX1000)を用いて、貴社の法人税・地方法人税の電子申告を完了しましたので、ご報告いたします。

1. 電子申告の内容

(1) 納税者情報

所 轄 税 務 署	右京税務署
納 税 地	京都府京都市右京区西院西今田町12番地16
法 人 名	一般社団法人鉄ミネラル
代 表 者 氏 名	野中 鉄也

(2) 法人税・地方法人税の電子申告

電 子 申 告 日	令和 2年11月27日 (13時06分08秒)	申 告 の 種 類	確定申告 (16種類)
事 業 年 度	令和 1年12月12日～令和 2年 9月30日	電 子 署 名	代表者: 有・無

(3) 消費税の電子申告

電 子 申 告 日		申 告 の 種 類	
課 税 期 間		電 子 署 名	代表者: 有・無
中間申告の対象期間			

2. 国税庁(国税受付システム)からの「受信通知」の内容

【法人税・地方法人税の受信通知】

提出先: 右京税務署
利用者識別番号: 2300012731410088
氏名又は名称: 一般社団法人鉄ミネラル
代表者等氏名: 野中 鉄也
受付番号: 20201127130608060210
受付日時: 令和 2年11月27日 (13時06分08秒)
種目: 法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自: 令和01年12月12日
事業年度 至: 令和02年09月30日
税目: 法人税
申告の種類: 確定
所得金額又は欠損金額: 526,959円
差引確定法人税額: 78,900円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額:
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金:
税目: 地方法人税
申告の種類: 確定
課税標準法人税額: 78,000円
差引確定地方法人税額: 8,000円
備考: HUBH175I: 添付書類(PDF)の受信通知について、メッセージボックスよりご確認ください。
備考: HUBH275I: ダイレクト納付、ATMやインターネットバンキング等による電子納税、クレジットカード納付、QRコードによるコンビニ納付を行う場合は、併せて格納される「納付区分番号通知」を確認し納付を行ってください。

【法人税・地方法人税の添付書類(PDF)の受信通知】

提出先: 右京税務署
利用者識別番号: 2300012731410088
元の申告・申請書の受付番号: 20201127130608060210
氏名又は名称: 一般社団法人鉄ミネラル
代表者等氏名: 野中 鉄也
受付番号: 20201127130608061217
受付日時: 令和 2年11月27日 (13時06分08秒)

令和 2年11月27日

一般社団法人鉄ミネラル

殿

3. 電子申告・別途送付書類

行	送信・添付書類名
1	< 法人税・地方法人税の電子申告書類 >
2	別表一
3	別表一(次葉)
4	別表四
5	別表五(一)
6	別表五(二)
7	別表十六(一)
8	別表十六(六)
9	適用額明細書
10	預貯金等の内訳書
11	仮払金(前渡金)の内訳書/貸付金及び受取利息の内訳書
12	仮受金(前受金・預り金)の内訳書/源泉所得税預り金の内訳
13	借入金及び支払利子の内訳書
14	役員給与等の内訳書
15	法人事業概況説明書
16	税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面(法人税・地方法人税)
17	税務代理権限証書
18	< 法人税・地方法人税の事前作成した添付書類(PDF) >
19	減価償却内訳明細書(減価償却内訳明細書.pdf)
20	償却資産種類別合計表(償却資産種類別合計表.pdf)
21	原価区分別償却額集計表(原価区分別償却額集計表.pdf)
22	< 法人税・地方法人税の別途送付書類 >
23	決算書
24	以上
25	
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

電子申請等証明データシート

住所(納税地等) 京都府京都市右京区西院西今田町12番地1
6
氏名(名称) 一般社団法人鉄ミネラル

到達日	到達した電子申請等	
	年分又は事業年度等	名称
2020/11/27 13:06:08	令和01年12月12日 令和02年09月30日	内国法人の確定申告(白色)

第20201127130608060210号

交付請求のあった電子申請等の証明事項は、上記のとおり、相違ないことを証明します。

令和02年11月27日

右京税務署 長

この「電子申請等証明データシート」は、「電子申請等証明書」ではありません。
電子申請等証明書のデータファイルが法令に定める「電子申請等証明書」となります。
「到達した電子申請等」は、交付請求画面でダウンロードすることができる
「送信された申請等データの内容」の申請等となります。

ダウンロード

戻る

国税電子申告・納税システム (e-Tax)
受付システム

ログイン中

メール詳細

閉じる

送信されたデータを受け付けました。
なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

Ⅰ 申告等内容

提出先	右京税務署
利用者識別番号	2300012731410088
氏名又は名称	一般社団法人鉄ミネラル
代表者等氏名	野中 鉄也
受付番号	20201127130608060210
受付日時	2020/11/27 13:06:08
種目	法人税及び地方法人税申告書
課税年度 自	令和01年12月12日
課税年度 至	令和02年09月30日
税目	法人税
申告の種類	確定
所得金額又は欠損金額	526,959円
控除確定法人税額	78,900円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	—
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	—
税目	地方法人税
申告の種類	確定
課税標準法人税額	78,000円
控除確定地方法人税額	8,000円
備考	HUBH175I:添付書類 (PDF) の受信通知について、メッセージボックスよりご確認ください。
備考	HUBH275I:ダイレクト納付、ＡＴＭやインターネットバンキング等による電子納税、クレジットカード納付、ＱＲコードによるコンビニ納付を行う場合は、併せて格納される「納付区分番号通知」を確認し納付を行ってください。

送信されたデータは、「ダウンロード (XML形式)」ボタンよりダウンロードすることができます。
個人番号欄に記載された個人番号は、表示されません。

ダウンロード (XML形式)

Ⅱ 送付書

添付書類を提出する場合は、送付書の内容を確認・印刷の上、送付書とともに添付書類をご送付ください。

送付書画面へ

Ⅲ 添付書類 (PDF) 送信

当申告・申請に必要な添付書類をイメージデータにより送信することができます。

添付書類 (PDF) 送信画面へ

Ⅳ 電子データの追加送信

当申告に必要な別表等を追加で送信することができます。

電子データの追加送信画面へ

Ⅴ 電子申請等証明書交付請求

申請等データの提出先税務署長に対して「電子申請等証明書」の交付を請求することができます。
交付日付は申告データを提出した日付となります。
なお、「送信された申請等データの内容」ボタンからは、
申告等内容の「ダウンロード (XML形式)」ボタンと同じファイルがダウンロードできます。

交付請求画面へ

送信された申請等データの内容

電子申告完了済

[電子申告(受付)日時: 2020/11/27 13:06:08 受付番号: 20201127130608060210]

F B 0 6 1 1

令和 年 月 日 右京 税務署長 殿	所管 業種目 法人区分 事業種目 期末現在の資本金の額又は出資金の額 同非区分 旧納税地及び 旧法人名等 添付書類	税 務 署 処 理 欄 ※ 白色申告 一連番号 整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 申告区分 法人税 中間 期限後 修正 地方法人税 中間 期限後 修正	別表一 各事業年度の所得に係る申告書
納税地 京都府京都市右京区西院西今田町12番地16 電話(080)8333-6539 (フリガナ) イッパシジャダンホウジンテツミネラル	法人区分 事業種目 期末現在の資本金の額又は出資金の額 同非区分 旧納税地及び 旧法人名等 添付書類	税 務 署 処 理 欄 ※ 白色申告 一連番号 整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 申告区分 法人税 中間 期限後 修正 地方法人税 中間 期限後 修正	別表一 各事業年度の所得に係る申告書
法人名 一般社団法人鉄ミネラル 法人番号 5130005015777 (フリガナ) ノカ テツヤ 代表者 野中 鉄也 代表者住所 滋賀県大津市下阪本一丁目47番12号	法人区分 事業種目 期末現在の資本金の額又は出資金の額 同非区分 旧納税地及び 旧法人名等 添付書類	税 務 署 処 理 欄 ※ 白色申告 一連番号 整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 申告区分 法人税 中間 期限後 修正 地方法人税 中間 期限後 修正	別表一 各事業年度の所得に係る申告書

平成・令和 1 年 1 2 月 1 2 日 事業年度分の法人税 確定 申告書	翌年以降送付要否 (要) (否) 適用額明細書提出の有無 (有) (無)
令和 2 年 9 月 3 0 日 課税事業年度分の地方法人税 確定 申告書	税理士法第30条の書面提出有 (有) 税理士法第33条の2の書面提出有 (有)
令和 2 年 9 月 3 0 日 (中間申告の場合 令和 年 月 日) の計算期間	

この申告書の計算	所得金額又は欠損金額 (別表四「48の①」)	1	5	2	6	9	5	9
この申告書の計算	法人税額 (53)+(54)+(55)	2	7	8	9	0	0	
	法人税額の特別控除額 (別表六「4」)	3						
	差引法人税額 (2)-(3)	4	7	8	9	0	0	
	連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加算額	5						
	課税土地譲渡利益金額 (別表三「2」24+別表三「2」25+別表三「3」20)	6				0	0	0
	同上に対する税額 (22)+(23)+(24)	7						
	課税留保金額 (別表三「1」4)	8				0	0	0
	同上に対する税額 (別表三「1」8)	9						
	法人税額計 (4)+(5)+(7)+(9)	10	7	8	9	0	0	
	分配時調整外国税額等及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六「5」1+別表七「3」12+別表七「3」13)	11						
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	12							
控除税額 (10)-(11)-(12)-(13)	13						0	
差引所得に対する法人税額 (10)-(11)-(12)-(13)	14	7	8	9	0	0		
中間申告分の法人税額	15						0	
差引確定税額 (14)-(15) (中間申告の場合はその法人税額とし、マイナスの場合は、(26)へ記入)	16	7	8	9	0	0		
この申告書の計算	課税標準所得金額 (4)+(5)+(7)+(9)の外税額	33	7	8	9	0	0	
	課税標準所得金額に課税留保金額に対する法人税額 (9)	34						
	課税標準法人税額 (33)+(34)	35	7	8	0	0	0	
	地方法人税額 (58)	36	8	0	3	4		
	課税留保金額に係る地方法人税額 (59)	37						
	所得地方法人税額 (36)+(37)	38	8	0	3	4		
	分配時調整外国税額等及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六「5」1+別表七「3」12+別表七「3」13)のうち少ない金額	39						
	外国税額の控除額 (別表六「2」50)	40						
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額	41						
	差引地方法人税額 (38)-(39)-(40)-(41)	42	8	0	0	0		
中間申告分の地方法人税額	43						0	
差引確定税額 (42)-(43) (中間申告の場合はその地方法人税額とし、マイナスの場合は、(45)へ記入)	44	8	0	0	0			
この申告書の計算	この申告による還付金額 (43)-(42)	45						
	この申告前の所得金額に対する法人税額 (68)	46						
	課税留保金額に対する法人税額 (69)	47						
	課税標準法人税額 (70)	48				0	0	0
	この申告により納付すべき地方法人税額 (74)	49						0
	残余金・利益の配当 (剰余金の分配) の金額							
	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	令和 年 月 日	決算確定の日	令和 年 月 日				
	還付を受ける金融機関等	銀行 本店・支店 郵便局名等 金庫・組合 出張所 預金 農協・漁協 本所・支所						
	口座番号	ゆうちょ銀行の貯金記号番号						
	※税務署処理欄							

TKC
04481236
1118R26

税理士 辰巳税理士事務所
署名押印 税理士 辰巳修偉

事業年度等		1・12・12 2・9・30		法人名		一般社団法人鉄ミネラル	
法人税額の計算							
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1) と $800\text{万円} \times \frac{10}{12}$ のうち少ない金額)		50	526,000	(50) の 15 % 又は19 % 相当額		53	78,900
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1) - 10 億円 $\times \frac{12}{12}$		51		(51) の 22 % 相当額		54	
その他の所得金額 (1) - (50) - (51)		52	0	(52) の 4.4 % 又は 23.2 % 相当額		55	0
地方法人税額の計算							
所得の金額に対する法人税額 (33)		56	78,000	(56) の 4.4 % 又は 10.3 % 相当額		58	8,034
課税留保金額に対する法人税額 (34)		57		(57) の 4.4 % 又は 10.3 % 相当額		59	
この申告が修正申告である場合の計算							
法人税額の計算	この申告前の	所得金額又は欠損金額	60	地方法人税額の計算	この申告前の	所得の金額に対する法人税額	68
		課税土地譲渡利益金額	61			課税留保金額に対する法人税額	69
		課税留保金額	62			課税標準法人税額 (68) + (69)	70
		法人税額	63			確定地方法人税額	71
		還付金額	64			中間還付額	72
		この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((16) - (63)) 若しくは ((16) + (64)) 又は ((64) - (28))	65			欠損金の繰戻しによる還付金額	73
	この申告前の	欠損金又は災害損失金等の当期控除額	66	この申告により納付すべき地方法人税額 ((44) - (71)) 若しくは ((44) + (72) + (73)) 又は (((72) - (45)) + ((73) - (45) の外費))	74		
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金		67					

所得の金額の計算に関する明細書

事業 年度	1・12・12 2・9・30	法人名	一般社団法人鉄ミネラル
----------	-------------------	-----	-------------

別表四 令二・四・一以後終了事業年度分

区 分	総 額	分 配 保 留 社 外 流 出		
		①	②	③
当期利益又は当期欠損の額	1 382,259	382,259	配 当 そ の 他	
加 損金経理をした法人税及び地方法人税 (附帯税を除く。)	2			
損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3			
損金経理をした納税充当金	4 144,700	144,700		
損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、 加算金、延滞金(延滞分を除く。)及び過怠税	5		そ の 他	
減価償却の償却超過額	6			
役員給与の損金不算入額	7		そ の 他	
交際費等の損金不算入額	8		そ の 他	
	9			
	10			
小 計	11 144,700	144,700		
減 減価償却超過額の当期認容額	12			
納税充当金から支出した事業税等の金額	13			
受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「13」又は「26」)	14		※	
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「26」)	15		※	
受贈益の益金不算入額	16		※	
適格現物分配に係る益金不算入額	17		※	
法人税等の中間納付額及び過額納に係る還付金額	18			
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19		※	
	20			
小 計	21		外 ※	
仮 計 (1)+(11)-(21)	22 526,959	526,959	外 ※	0
関連者等に係る支払利子等又は対象純支払利子等の損金不算入額 (別表十七(二)の二「24」若しくは「29」又は別表十七(二)の五「27」若しくは「32」)	23		そ の 他	
超過利子額の損金算入額 (別表十七(二)の三「10」)	24 Δ		※	Δ
仮 計 (22)から(24)までの計	25 526,959	526,959	外 ※	0
被合併法人等の最終の事業年度の欠損金の損金算入額	26 Δ		※	Δ
寄附金の損金不算入額 (別表十四(二)「24」又は「40」)	27		そ の 他	
沖縄の指定法人又は国家戦略特別区域における指定法人の所得の特別控除額 (別表十一(一)「9」若しくは「13」又は別表十二(二)「8」)	28 Δ		※	Δ
法人税額から控除される所得税額 (別表六(一)「6」の③)	29		そ の 他	
税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表六(二)の二「7」)	30		そ の 他	
分配控除税外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額 (別表六(五)の二「5」の②+別表十七(三)の十二「1」)	31		そ の 他	
組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過合計額の損金算入額 (別表九(二)「10」)	32			
対外船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に係る所得の金額 の損金算入額又は益金算入額(別表十四「20」、「21」又は「23」)	33		※	
合 計 (25)+(26)+(27)+(28)+(29)+(30)+(31)+(32)±(33)	34 526,959	526,959	外 ※	0
契約者配当の益金算入額 (別表九(一)「13」)	35			
特定目的会社等の支払配当又は特定目的債権に係る受取法人の利益の分配等の損金算入額 (別表十(一)「13」、別表十(九)「11」又は別表十(十)「16」若しくは「33」)	36 Δ	Δ		
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金 算入額	37		※	
非連結合併又は親余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡 利益額又は譲渡損失額	38		※	
差 引 計 (34)から(38)までの計	39 526,959	526,959	外 ※	0
欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「4」の計+別表七(二)「9」若しくは「21」又は別表七(三)「10」)	40 Δ		※	Δ
総 計 (39)+(40)	41 526,959	526,959	外 ※	0
新設床稼働費又は海外新設床稼働費の特別控除額 (別表十(三)「43」)	42 Δ		※	Δ
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十三)「10」)	43 Δ	Δ		
農用地等取得した場合の圧縮額の損金算入額 (別表十二(十三)「43」の計)	44 Δ	Δ		
関西国際空港用地整備準備金積立額、中部国際空港整備 準備金積立額又は再投資等準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十)「15」、別表十二(十一)「10」又は別表十二(十四)「12」)	45 Δ	Δ		
特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資した場合の 特別勘定繰入額の損金算入額又は特別勘定取崩額の益金算入額 (別表十(六)「14」-「11」)	46		※	
親余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税の損金算入額	47 Δ	Δ		
所得金額又は欠損金額	48 526,959	526,959	外 ※	0

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する
明細書

事業 年度	1・12・12 2・9・30	法人名	一般社団法人鉄ミネラル
----------	-------------------	-----	-------------

別表五(一)
令二・四・一以後終了事業年度分

I 利益積立金額の計算に関する明細書

区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①－②＋③
		減	増	
		②	③	
利 益 準 備 金	1	円	円	円
積 立 金	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
	11			
	12			
	13			
	14			
	15			
	16			
	17			
	18			
	19			
	20			
	21			
	22			
	23			
	24			
	25			
繰越損益金（損は赤）	26		382,259	382,259
納 税 充 当 金	27		144,700	144,700
未 納 法 人 税 等 （ 通 過 年 の 法 人 税 を 立 替 金 に ）	未納法人税及び未納地方人税 （附帯税を除く。）	28 Δ	Δ	中間 Δ 確定 Δ 86,900 Δ 86,900
	未納道府県民税 （均等割額を含む。）	29 Δ	Δ	中間 Δ 確定 Δ 15,700 Δ 15,700
	未納市町村民税 （均等割額を含む。）	30 Δ	Δ	中間 Δ 確定 Δ 42,100 Δ 42,100
差 引 合 計 額	31		382,259	382,259

II 資本金等の額の計算に関する明細書

区 分	期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①－②＋③
		減	増	
		②	③	
資 本 金 又 は 出 資 金	32	円	円	円
資 本 準 備 金	33			
	34			
	35			
差 引 合 計 額	36			

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度 1・12・12 法人名 一般社団法人鉄ミネラル
2・9・30

別表五(二) 合二・四・一以後終了事業年度分

税 目 及 び 事 業 年 度			期 首 現 在 未 納 税 額	当 期 発 生 税 額	当 期 中 の 納 付 税 額			期 末 現 在 未 納 税 額 ①+②-③-④-⑤
					充 当 金 取 崩 し 付 に よ る ③	仮 払 経 理 に 付 よ る ④	損 金 経 理 に 付 よ る ⑤	
法 人 税 及 び 地 方 法 人 税	・ ・ ・	1						
		2						
	当 期 分	中 間	3					
		確 定	4		86,900			
	計		5		86,900			
道 府 県 民 税	・ ・ ・	6						
		7						
	当 期 分	中 間	8					
		確 定	9		15,700			
	計		10		15,700			
市 町 村 民 税	・ ・ ・	11						
		12						
	当 期 分	中 間	13					
		確 定	14		42,100			
	計		15		42,100			
事 業 税	・ ・ ・	16						
	・ ・ ・	17						
	当 期 中 間 分	18						
	計	19						
そ の 他	利 子 税	20						
	延 滞 金 (延 納 に 係 る も の)	21						
	収 入 印 紙	22		2,100			2,100	0
		23						
	加 算 税 及 び 加 算 金	24						
	延 滞 税	25						
	延 滞 金 (延 納 分 を 除 く)	26						
	過 怠 税	27						
		28						
		29						
納 税 充 当 金 の 計 算								
期 首 納 税 充 当 金			30	取 崩 額	そ の 他	損 金 算 入 の も の	36	
繰 入 額			31		損 金 不 算 入 の も の	37		
					32		38	
計 (31) + (32)					33	仮 払 税 金 消 却	39	
法 人 税 等 (5 の ①) + (10 の ③) + (15 の ③)			34		計 (34) + (35) + (36) + (37) + (38) + (39)	40	0	
事 業 税 (19 の ③)			35	期 末 納 税 充 当 金 (30) + (33) - (40)	41	144,700		

旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度
又は連結
事業年度

1・12・12
2・9・30

法人名

一般社団法人鉄ミネラル
()

別表十六(一) 令二・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

資 産 区 分	種 類	1	ソフトウェア	合 計					
	構 造	2	(種類合計)						
	細 目	3							
取 得 年 月 日	取 得 年 月 日	4	.	.	.	.	.	.	.
	事業の用に供した年月	5							
	耐 用 年 数	6	年	年	年	年	年	年	年
取 得 価 額	取得価額又は製作価額	7	外 300,000 円 外 300,000 円 外 300,000 円 外 300,000 円						
	圧縮記帳による積立金計上額	8							
	差 引 取 得 価 額 (7) - (8)	9	300,000	300,000					
償 却 額	償却額計算の対象となる 期末現在の帳簿記載金額	10	249,900	249,900					
	期末現在の積立金の額	11							
	積立金の期中取崩額	12							
償 却 額	差 引 帳 簿 記 載 金 額 (10) - (11) - (12)	13	外△ 249,900 外△ 249,900 外△ 249,900 外△ 249,900 外△ 249,900						
	損金に計上した当期償却額	14	50,100	50,100					
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外	外	外
合 計	合 計 (13) + (14) + (15)	16	300,000	300,000					
	残 存 価 額	17							
	差 引 取 得 価 額 × 5 % (9) × $\frac{5}{100}$	18							
当 期 分 の 普 通 償 却	旧定額法の償却額計算の 基礎となる金額 (9) - (17)	19							
	旧定額法の償却率	20							
	算 出 償 却 額 (19) × (20)	21	円	円	円	円	円	円	円
(16) > (18) の場合	増 加 償 却 額 (21) × 割増率	22	()	()	()	()	()	()	()
	計 (21) + (22)又は(16) - (18)	23							
	算 出 償 却 額 (18) - (19) × $\frac{10}{60}$	24							
(16) ≤ (18) の場合	定額法の償却額計算の基礎となる金額 (9)	25	300,000	300,000					
	定 額 法 の 償 却 率	26							
	算 出 償 却 額 (25) × (26)	27	50,100 円	50,100 円	円	円	円	円	円
増 加 償 却 額	増 加 償 却 額 (27) × 割増率	28	()	()	()	()	()	()	()
	計 (27) + (28)	29	50,100	50,100					
	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(29)	30	50,100	50,100					
当 期 分 の 償 却 限 度 額	特別償却限度額 租 税 特 別 措 置 法 適 用 条 項	31	条 項	条 項	条 項	条 項	条 項	条 項	条 項
	特別償却限度額	32	外 円 外 円 外 円 外 円 外 円						
	前期から繰り越した特別償却不足額 又は合併等特別償却不足額	33							
合 計	合 計 (30) + (32) + (33)	34	50,100	50,100					
	償 却 不 足 額 (34) - (35)	35	50,100	50,100					
	償 却 超 過 額 (35) - (34)	36							
償 却 超 過 額	前 期 か ら の 繰 越 額	37	外	外	外	外	外	外	外
	償 却 不 足 に よ る も の	38							
	積立金取崩しによるもの	39							
差 引 合 計	差 引 合 計 翌 期 へ の 繰 越 額 (37) + (38) - (39) - (40)	40							
	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (36) - (39)と(32) + (33)のうち少ない金額	41							
	当期において切り捨てた特別償却不足額 又は合併等特別償却不足額	42							
差 引 翌 期 へ の 繰 越 額	差 引 翌 期 へ の 繰 越 額 (42) - (43)	43							
	翌期へ繰越す金額	44							
	当 期 分 不 足 額	45							
合 計	繰越組再編成により引き継ぐべき 合併等特別償却不足額 (36) - (39)と(32)のうち少ない金額	46							
	備 考	47							

繰延資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度
又は連結
事業年度1・12・12
2・9・30

法人名

一般社団法人鉄ミネラル
()

別表十六(六) 令二・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

I 均等償却を行う繰延資産の償却額の計算に関する明細書

繰延資産の種類	1					
支出した年月	2	.	.	.	.	.
支出した金額	3	円	円	円	円	円
償却期間の月数	4	月	月	月	月	月
当期の期間のうちに含まれる償却期間の月数	5					
当期分の償却限度額 (3) × $\frac{(5)}{(4)}$	6	円	円	円	円	円
当期償却額	7					
差引	償却不足額 (6) - (7)	8				
	償却超過額 (7) - (6)	9				
償却超過額	前期からの繰越額	10	外	外	外	外
	同上のうち当期損金認容額 (8)と(10)のうち少ない金額	11				
	翌期への繰越額 (9) + (10) - (11)	12				

II 一時償却が認められる繰延資産の償却額の計算に関する明細書

繰延資産の種類	13	開業費	創立費			
支出した金額	14	円 400,782	円 207,285	円	円	円
前期までに償却した金額	15	外	外	外	外	外
当期償却額	16	400,782	207,285			
期末現在の帳簿価額	17					

令和 年 月 日	自 平成 令和 年 月 日	事業年度分の適用額明細書 (当初提出分)・再提出分
右京 税務署長殿	至 令和 年 月 日	
収受印		
納税地	京都府京都市右京区西院西今田町12番地16	整理番号
(フリガナ)	イッパ*ンシャタ*ンホウシ*ンデツミネラル	提出枚数
法人名	一般社団法人鉄ミネラル	事業種目
法人番号	5130005015777	分類不能の産業
期末現在の 資本金の額又は 出資金の額	兆 十億 百万 千 円	業種番号
所得金額又は 欠損金額	十億 百万 千 円	提出年月日
		令和 年 月 日
		※税務署処理欄

租 税 特 別 措 置 法 の 条 項	区 分 番 号	適 用 額
		十 億 百 万 千 円
第 42 条の3の2 第 1 項 第 1 号	00380	526000
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		

電子申請受付業務

電子申告完了済 [電子申告(受付)日時: 2020/11/27 13:06:08 受付番号: 20201127130608060210]

この用紙は控用です

TKC
04481
236

注 1 (1) の有・売上額に該当がある場合

注3 会融・保険代理業においては、売掛金債には未収利息、買掛金債には未払利息を記載してください。
注4 「代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社(貴法人)が同業会社の場合に記載してください。

12 事業形態	(1) 兼業の状況		(兼業種目)		(兼業割合) %		13 主な設備等の状況		
	(2) 事業内容の特異性								
	(3) 売上区分		現金売上	%	掛売上	%			
14 決算等の状況	売上	締切日		決済日		16 税理士の関与状況	(1) 氏名	辰巳修偉	
	仕入	締切日		決済日			(2) 事務所所在地	京都市左京区鹿ヶ谷西寺ノ前町36	
	外注費	締切日		決済日			(3) 電話番号	(075) 771 - 5455	
	給料	締切日		支給日			☐ 申告書の作成 ☐ 調査立会 ☐ 税務相談 ☐ 決算書の作成 ☐ 伝票の整理 ☐ 補助簿の記帳 ☐ 総勘定元帳の記帳 ☐ 源泉徴収関係事務		
15 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称						17 加入組合等の状況	(役職名)	
18 月別の売上高等の状況	月別	売上(収入)金額		仕入金金額		外注費	人件費	源泉徴収税額	従業員数
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	千円 人
	12月	1,341					450	1,531	1
	1月	0					450	1,531	1
	2月	190					450	1,531	1
	3月	141					450	1,531	1
	4月	434					450	1,531	1
	5月	84					450	1,531	1
	6月	471					450	1,531	1
	7月	691					450	1,531	1
	8月	350					450	1,531	1
	9月	449					450	1,531	1
	月								
	月								
計	4,151					4,500	15,310	10	
前期の実績									
19 当期の営業成績の概要									

「18月別の売上高等の状況」欄の単位にご注意願います。

貸借対照表

一般社団法人 鉄ミネラル

代表者 野中 鉄也

令和2年9月30日現在

(単位:円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資 産 の 部)	(負 債 の 部)				
I 流 現 預 金 及 び 預 金	I 流 役 未 預 員 払 法 人 入 税 賃 金 等 金	(346,755) 341,011 5,744			(214,396) 57,818 144,700 11,878
II 固 定 資 産	II 固 定 負 債	(0) 0)			(0)
無 形 固 定 資 産		(249,900) 249,900			
ソ フ ト ウ ェ ア					
投 資 そ の 他 の 資 産		(0) 0			
III 繰 延 資 産		(0)			
資 産 の 部 合 計	正 味 財 産 の 部 負 債 ・ 正 味 財 産 の 部 合 計	596,655			214,396 382,259 382,259 382,259 382,259 596,655

損益計算書

一般社団法人 鉄ミネラル

令和1年 12月 12日から
令和 2 年 9 月 30 日

(単位:円)

科 目				金 額		
I	売 上 高	事 業 収 入	受 取 寄 付 金 費	3,346,645 338,610 466,000	4,151,255	4,151,255
II	売 上 原 価	期 首 た な 卸	事 業 末 た な 卸	208,200	0 208,200 208,200 0	3,943,055
III	販 売 費	及 び 一 般 管 理 費	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 失		2,808,029	2,808,029
IV	営 業 外 収 入	営 業 外 収 入	営 業 外 収 入		0 0	0
V	営 業 外 費 用	営 業 外 費 用	営 業 外 費 用		608,067	608,067
経 常 利 益						526,959
VI	特 別 利 益	特 別 利 益	特 別 利 益		0	0
VII	特 別 損 失	特 別 損 失	特 別 損 失		0	0
税 引 前 当 期 純 損 失						526,959
法人税、住民税及び事業税					144,700	144,700
当 期 純 損 失						382,259

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和1年12月12日から
令和2年9月30日

(単位:円)

科 目				金 額
役員報酬				450,000
外注費				96,800
広告宣伝費				504,350
会議費				8,241
旅交通費				41,760
通信費				42,914
消耗品費				157,937
新聞図書費				64,913
支払手数料				1,388,914
租税公課				2,100
減価償却費				50,100
合 計				2,808,029

利益処分計算書

一般社団法人 鉄ミネラル

自 令和元年 12月 12日 至 令和2年 9月 30日

(単位:円)

【正味財産】

(内)前期繰越正味財産	当期首残高		0
(内)前期繰越正味財産	当期末残高		382,259
当期正味財産			
["]			
["]	当期首残高		0
["]	当期変動額	当期純利益金額	382,259
["]	当期末残高		382,259
当期正味財産	当期首残高		0
当期正味財産	当期変動額		382,259
当期正味財産	当期末残高		382,259
正味財産の部合計	当期首残高		0
正味財産の部合計	当期変動額		382,259
正味財産の部合計	当期末残高		382,259

個 別 注 記 表

2019年12月12日 ～ 2020年09月30日

一般社団法人鉄ミネラル

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当する有価証券はありません。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当する棚卸資産はありません。

固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月以降に取得した附属設備は定額法）を採用しております。
- (2) 無形固定資産
該当する資産はありません。

引当金の計上基準

- 貸倒引当金 貸倒引当金は計上しておりません。
- 賞与引当金 賞与引当金は計上しておりません。
- 退職給付引当金 退職給付引当金は計上しておりません。

収益及び費用の計上基準

発生主義により計上しております。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法
リース取引はありません。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

その他

繰延資産はありません。

会計方針の変更に関する注記

変更無し。

表示方法の変更に関する注記

変更無し。

会計上の見積りの変更に関する注記

変更無し。

誤謬の訂正に関する注記

修正再表示無し。

預貯金等の内訳書

承認	作成	監査
----	----	----

商号：一般社団法人鉄ミネラル

①

令和 1年12月12日～令和 2年 9月30日

P- 1

金融機関名 支店名	種類	口座番号	期末現在高	摘要
	現金		円 71,631	
計			71,631	
住信SBIネット銀行	普通預金		138,619	
5 ゆうちょ銀行 四四八店	〃	4550727	130,761	
計			269,380	
△				
計			341,011	

仮払金（前渡金）の内訳書

商号：一般社団法人鉄ミネラル

④

令和 1年12月12日～令和 2年 9月30日

P- 1

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高	摘 要
	名 称（氏名）	所 在 地（住所）	法人・代表者との関係		
預 け 金	PAYPAL			円 5,744	
計				5,744	
計				5,744	

△

貸付金及び受取利息の内訳書

貸 付 先			期 末 現 在 高	期中の受取利息額	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
名 称（氏名）	所 在 地（住所）	法人・代表者との関係		利 率	
			円	円	
				%	
計					

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

商号：一般社団法人鉄ミネラル

令和 1年12月12日～令和 2年 9月30日

P- 1

承 認	作 成	監 査
--------	--------	--------

⑩

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高	摘 要
	名 称（氏名）	所 在 地（住所）	法人・代表 者との関係		
預 り 金	野中 鉄也			円 4,593	源泉所得税
〃	そうだい司法書士 行政書士事務所			7,285	報酬源泉
計				11,878	
5 10 △					
計				11,878	

源泉所得税預り金の内訳

支 払 年 月		所 得 の 種 類	期 末 現 在 高	支 払 年 月		所 得 の 種 類	期 末 現 在 高
年	月分		円	年	月分		円
令和 2	7	給	1,531	5			
令和 2	8	給	1,531				
令和 2	9	給	1,531				
令和 1	12	報	7,285				
				計			11,878

承 認	作 成	監 査
--------	--------	--------

役員給与等の内訳書

商号：一般社団法人鉄ミネラル

⑭

令和 1年12月12日～令和 2年 9月30日

P- 1

役員給与等の内訳										
役職名 担当業務	氏名 住所	代表者との関係 住所	常勤・非常勤 の別	役員 給与計	左の内訳					退職給与
					使用人 職務分	使用人職務分以外				
						定期同額 給与	事前確定 届出給与	業績連動 給与	その他	
代表理事	野中鉄也	本人	常・非	円 450,000	円	円 450,000	円	円	円	円
	滋賀県大津市下坂本一丁目47番12号		常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
計				450,000		450,000				

人件費の内訳		
区 分	総 額	総額のうち代表者及びその家族分
役員給与	円 450,000	円 450,000
従業員	給与手当	
	賃金手当	
計	450,000	450,000